

予算特別委員会資料

平成31年度

(一般会計当初予算（案）施策の概要

【総務部】

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 総務管理費 1目 一般管理費	○自治委員等経費 (自治防災課) 18,282千円 【財源内訳】 ・一般財源 18,282千円 ○総務事務経費 (総務課) 6,408千円 (自治防災課) 112千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 (自治防災課) 91千円 ・一般財源 (総務課) 6,408千円 (自治防災課) 21千円 ○庁舎維持管理経費 (総務課) 234,085千円 【財源内訳】 ・市債 76,000千円 ・使用料及び手数料他 13,735千円 ・一般財源 144,350千円	(説明書P47) 市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、亀岡市自治委員設置規則に基づき、各町に自治委員を設置し、市と担当区域との連絡調整事務や行政課題等の解決を図る。 ・自治委員数 23名 <主な経費> ・自治委員報酬(1人あたり月額66千円) 18,216千円 (説明書P47) 法令・法務、他団体との連絡調整等、他に属さない事務の執行に要する経費 <主な経費> ・各種法令集等整備経費 738千円 ・顧問弁護士委託料 1,701千円 (大江橋法律事務所 785千円) (松枝法律事務所 916千円) ・例規データベース保守委託料及び使用料 3,729千円 ・自衛官募集経費 91千円(国10/10) (説明書P49) 市庁舎の適正な維持管理と計画的な営繕により、来庁者の利便性、安全性、快適性を確保するとともに、良好な執務環境の維持を図る。 庁舎設備の運転管理、警備、清掃については、経済性、専門性を考慮し、民間業者委託により実施する。 <主な経費> ・電話交換業務等嘱託職員報酬 9,468千円 ・電気料金、上下水道料金 45,308千円 ・施設修繕料 79,000千円 ・電話料金 1,214千円 ・施設管理等業務委託料 88,457千円 (設備運転管理業務 56,244千円) (清掃業務 15,958千円) (警備・宿日直業務 11,119千円) (機械警備業務 3,045千円) (植栽管理業務 2,091千円) ・機械器具借上料 5,778千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
2目 文書広報費	<p>○電算管理経費 (総務課) 224,992千円 【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 17千円 ・ 一般財源 224,975千円 	<p>(説明書P51) 各種情報システムについて、セキュリティ対策をはじめ、適正な運用管理を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。</p> <p>〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム機器等賃借料 103,673千円 ・ 情報システム機器等保守委託料 19,281千円 ・ 情報システム等使用料 52,378千円 ・ 情報システム運用支援等委託料 17,785千円 ・ 京都府自治体情報化推進協議会負担金 20,817千円 ・ インターネット接続・LGWAN回線・閉域網通信料 3,983千円
	<p>○文書管理経費 (総務課) 20,917千円 【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 6,010千円 ・ 一般財源 14,907千円 	<p>(説明書P51) コピー機等文書事務機器の適切な管理、庁内印刷業務及び文書通送業務の委託実施、郵送事務の一元化等により、文書事務の円滑化・効率化を図る。</p> <p>〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託職員報酬 1,923千円 ・ 通送業務委託料 2,460千円 ・ 印刷業務委託料 6,656千円 ・ 文書事務機器保守委託料 753千円 ・ 文書事務機器借上料 2,455千円 ・ 公営企業・関係団体分コピー代・印刷・郵送料 6,010千円
	<p>○情報公開関連経費 (総務課) 2,407千円 【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 661千円 ・ 一般財源 1,746千円 	<p>(説明書P53) プライバシー保護に留意しつつ、行政の持つ情報を広く市民に公開することにより、公正で開かれた市政の推進を図る。</p> <p>〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託職員報酬 2,042千円 ・ 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 (@9,700円×9人×2回) 175千円 ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (@9,700円×5人×2回) 97千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6 目 企画費	○セーフコミュニティ推進事業経費 (自治防災課) 2,425千円 【財源内訳】 ・諸収入 30千円 ・一般財源 2,395千円	(説明書P55) セーフコミュニティ活動を通じて、外傷予防や安全向上対策を行い、子どもから高齢者まで誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。 セーフコミュニティは平成30年に日本で初めてとなる3度目、インターナショナルセーフスクールは2度目の認証を取得している。 <主な経費> ・セーフコミュニティアドバイザー報酬 420千円 ・セーフコミュニティ推進協議会等委員報償金 552千円 ・セーフコミュニティネットワーク会議等旅費 176千円 ・救急搬送データ分析業務委託料 500千円
7 目 公平委員会費	○公平委員会運営経費 (監査委員事務局) 766千円 【財源内訳】 ・一般財源 766千円	(説明書P57) 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、地方公務員法に基づき設置された公平委員会における委員報酬等の運営経費 <主な経費> ・委員報酬 533千円 (委員長 年額 223千円×1人 223千円) (委員 年額 155千円×2人 310千円)
12 目 諸費	○自治会館経費 (自治防災課) 6,547千円 【財源内訳】 ・財産収入他 91千円 ・一般財源 6,456千円	(説明書P59) 住民自治組織の健全な発展と円滑な運営を図り、地域における生涯学習活動とコミュニティ活動を推進するため、生涯学習施設の整備に対し補助を行う。 <主な経費> ・生涯学習施設整備事業補助金 6,527千円 改修事業 自治会 補助率40/100 限度額200万円 補助事業費100万円以上 区等 補助率10/100 限度額 40万円 補助事業費 20万円以上 新築・改築・購入事業 区等 補助率10/100 限度額100万円 補助事業費300万円以上 耐震診断 補助率50/100 限度額 木 造20万円 鉄骨造等50万円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	<p>○コミュニティ推進経費 (自治防災課) 50,729千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰入金他 9,447千円 ・一般財源 41,282千円 	<p>(説明書P59)</p> <p>快適で住みよい生活環境づくりには、地域コミュニティが不可欠であることから、コミュニティ事業への助成、組織の育成等に努める。</p> <p>〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと亀岡自治活動応援交付金 1,020千円 ・自治振興補助金(財産区繰入金充当) 7,388千円 ・亀岡地区自治会連合会 2,727千円 ・東別院町自治会 500千円 ・本梅町東加舎区 325千円 ・宮前町神前区 900千円 ・馬路町自治会 1,470千円 ・旭町自治会 516千円 ・旭町杉区 400千円 ・旭町印地区 120千円 ・千歳町自治会 80千円 ・保津町自治会 250千円 ・河原林町自治会 100千円 ・掲示板の設置 1,316千円 ・掲示板設置事業費の補助 90千円 ・市政協力業務委託料 40,095千円 <p>平成30年度に亀岡市自治委員事務委託料の見直しを行い、広報紙等の配布・回覧業務等を各自治会に委託することで、市政の円滑な運営と行政能率の向上を図る。</p>
	<p>○情報化推進経費 (総務課) 10,115千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 287千円 ・一般財源 9,828千円 	<p>(説明書 P61)</p> <p>テレビ中継局用地を確保し、放送各社に提供するとともに、不採算地域における民間事業者のブロードバンド通信事業及びテレビ放送共同受信施設の改修等に対して助成を行うことにより、市内情報通信環境の充実とテレビ放送難視聴の解消を図る。</p> <p>〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛松山テレビ中継局敷地借上料(①120×2,384㎡) 287千円 ・地域情報通信基盤整備事業補助金 6,600千円 ・テレビ放送共同受信施設改修事業補助金 3,210千円 (神前テレビ共同受信施設組合 ①10,000×126世帯=1,260千円) (井手テレビ共同受信施設組合 ①10,000×195世帯=1,950千円)
	<p>○過年度還付金 (税務課) 29,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 29,000千円 	<p>(説明書P61)</p> <p>市税等の過年度賦課において法令に基づく更正等が生じたときの還付金</p>

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
2項 徴税費	○防犯等対策経費 (自治防災課) 1,500千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,500千円	(説明書P61) 市民が安心して暮らせる犯罪や暴力のない安全で住みよいまちづくりを進める。 <主な経費> ・京都犯罪被害者支援センター年会費 30千円 ・亀岡防犯協会補助金 300千円 ・亀岡市暴力追放協議会補助金 50千円 ・犯罪被害者等見舞金 300千円 ・防犯カメラ設置補助事業 600千円
1目 税務総務費	○税務事務経費 (税務課) 61,732千円 【財源内訳】 ・一般財源 61,732千円	(説明書P63) 課税事務・収納事務に係る共通経費 京都地方税機構との共同の取組や関係機関との連携を図り、公平公正で効率的な税務事務の執行に努める。 <主な経費> ・京都地方税機構負担金 60,622千円 (共同徴収分 49,723千円) (法人市民税分 2,969千円) (軽自動車税分 1,794千円) (市民税申告支援システム分 1,780千円) (追加共用端末分 151千円) (システム構築分 3,680千円) (自動車税分 525千円) ・その他負担金及び分担金 135千円 ・還付加算金 600千円 ・その他事務経費 375千円
	○固定資産評価 審査委員会運 営経費 (監査委員事務 局) 129千円 【財源内訳】 ・一般財源 129千円	(説明書 P63) 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する機関として設置された固定資産評価審査委員会における委員会報酬等の運営経費 <主な経費> ・委員報酬 117千円 (日額 9,700円×3名×4回)

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
2目 賦課徴収費	<p>○市税賦課事務経費 (税務課) 76,143千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府支出金 39,023千円 ・使用料及び手数料他 1,623千円 ・一般財源 35,497千円 	<p>(説明書P65) 市税の賦課事務に係る経費 公平公正で効率的な賦課事務の執行に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価システム等業務委託料 20,275千円 ・家屋評価システム導入業務委託料 2,819千円 ・鑑定評価業務委託料 603千円 ・鑑定評価業務委託料(評価替分) 17,312千円 ・電子計算事務委託料 14,243千円 ・(個人住民税) 8,051千円 ・(固定資産税) 4,146千円 ・(軽自動車税) 2,046千円 ・地方税ポータルシステム負担金 1,686千円 ・通信運搬経費 9,138千円 ・その他事務経費 10,067千円
	<p>○収納事務経費 (税務課) 11,644千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料 2,886千円 ・一般財源 8,758千円 	<p>(説明書P65) 市税の収納事務に係る経費 納期内納付の推奨のため、コンビニ収納など納税者の利便性の向上に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納等事務委託料 4,391千円 ・地方税共通納税システムに係る基幹システム改修委託料 616千円 ・通信運搬経費 4,560千円 ・その他事務経費 2,077千円
4項 選挙費		
1目 選挙管理委員会費	<p>○委員会運営経費 (総務課) 1,548千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 1,548千円 	<p>(説明書P67) 公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録を行う。また、明るい選挙啓発作品の募集及び展示等の啓発事業を実施する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員報酬 1,220千円 ・(委員長(年額 389千円×1人) 389千円) ・(委員(年額 277千円×3人) 831千円) ・明るい選挙推進協議会事務経費 58千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
6目 参議院議員通常選挙費	○参議院議員通常選挙経費 (総務課) 39,000千円 【財源内訳】 ・府支出金 39,000千円	(説明書P67) 平成31年7月28日任期満了に伴う当該選挙を法定受託事務として執行する。(府10/10) <主な経費> ・投開票管理者及び立会人報酬 2,097千円 ・職員手当 16,900千円 ・選挙業務委託料 7,430千円 ・その他事務経費 12,573千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (1人当たり単価) 期日前投票管理者 11,100円 期日前投票立会人 9,500円 当日投票管理者 12,600円 当日投票立会人 10,700円 当日開票管理者 10,600円 当日開票立会人 8,800円 </div>
9目 府議会議員選挙費	○府議会議員選挙経費 (総務課) 27,000千円 【財源内訳】 ・府支出金 27,000千円	(説明書P69) 平成31年4月29日任期満了に伴う当該選挙を法定受託事務として執行する。(府10/10) <主な経費> ・投開票管理者及び立会人報酬 1,724千円 ・職員手当 12,000千円 ・選挙業務委託料 5,450千円 ・その他事務経費 7,826千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (1人当たり単価) 期日前投票管理者 11,100円 期日前投票立会人 9,500円 当日投票管理者 12,600円 当日投票立会人 10,700円 当日開票管理者 10,600円 当日開票立会人 8,800円 </div>

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容												
<p>10目 市長選挙費</p>	<p>○市長選挙経費 (総務課) 28,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 28,000千円</p>	<p>(説明書P69) 平成31年11月8日任期満了に伴う当該選挙を執行する。 〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投開票管理者及び立会人報酬 1,655千円 ・職員手当 8,650千円 ・選挙業務委託料 4,586千円 ・選挙公営負担金 4,244千円 <ul style="list-style-type: none"> (ポスター作成) 1,401千円 (自動車の使用) 1,355千円 (はがき郵送料) 1,488千円 ・その他事務経費 8,865千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(1人当り単価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期日前投票管理者</td> <td style="text-align: right;">11,100円</td> </tr> <tr> <td>期日前投票立会人</td> <td style="text-align: right;">9,500円</td> </tr> <tr> <td>当日投票管理者</td> <td style="text-align: right;">12,600円</td> </tr> <tr> <td>当日投票立会人</td> <td style="text-align: right;">10,700円</td> </tr> <tr> <td>選挙長</td> <td style="text-align: right;">10,600円</td> </tr> <tr> <td>選挙立会人</td> <td style="text-align: right;">8,800円</td> </tr> </table> </div>	期日前投票管理者	11,100円	期日前投票立会人	9,500円	当日投票管理者	12,600円	当日投票立会人	10,700円	選挙長	10,600円	選挙立会人	8,800円
期日前投票管理者	11,100円													
期日前投票立会人	9,500円													
当日投票管理者	12,600円													
当日投票立会人	10,700円													
選挙長	10,600円													
選挙立会人	8,800円													
<p>14目 財産区管理委員会委員選挙費</p>	<p>○財産区管理委員会委員選挙経費 (総務課) 3,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,000千円</p>	<p>(説明書P71) 亀岡市亀岡財産区管理委員会委員選挙を執行する。 ・平成31年5月19日任期満了 ・委員定数7人 〈主な経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 234千円 ・職員手当 1,360千円 ・その他事務経費 1,406千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(1人当り単価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投票管理者</td> <td style="text-align: right;">12,600円</td> </tr> <tr> <td>投票立会人</td> <td style="text-align: right;">10,700円</td> </tr> <tr> <td>選挙長</td> <td style="text-align: right;">10,600円</td> </tr> <tr> <td>選挙立会人</td> <td style="text-align: right;">8,800円</td> </tr> </table> </div>	投票管理者	12,600円	投票立会人	10,700円	選挙長	10,600円	選挙立会人	8,800円				
投票管理者	12,600円													
投票立会人	10,700円													
選挙長	10,600円													
選挙立会人	8,800円													

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
5項 統計調査費		
1目 統計調査総務費	○統計事務経費 (総務課) 119千円 【財源内訳】 ・府支出金 49千円 ・一般財源 70千円	(説明書P71) 統計調査員の資質の向上とその確保に努めるとともに、各種統計資料を作成する。 〈主な経費〉 ・「亀岡市統計書」作成費 28千円 ・統計調査員確保対策事務経費 49千円(府10/10)
2目 学校基本調査費	○学校基本調査経費 (総務課) 38千円 【財源内訳】 ・府支出金 38千円	(説明書P71) 学校に関する基本的事項を把握し、行政施策の基礎資料とするため、法定受託事務として学校基本調査を実施する。 ・調査期日 平成31年5月1日 ・調査対象 幼稚園・小学校・中学校 〈主な経費〉 ・職員手当及び事務経費 38千円(府10/10)
3目 工業統計調査費	○工業統計調査経費 (総務課) 572千円 【財源内訳】 ・府支出金 572千円	(説明書P73) 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るため、法定受託事務として、工業統計調査を実施する。 ・調査期日 平成31年6月1日 ・調査対象 製造業に属する事業所 〈主な経費〉 ・指導員及び調査員報酬 414千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 158千円(府10/10)
6目 農林業センサス調査費	○農林業センサス調査経費 (総務課) 5,375千円 【財源内訳】 ・府支出金 5,375千円	(説明書P73) 農林業に従事する状況調査を実施し、農林業施策に反映させる基礎資料を得るため、法定受託事務として、農林業センサス調査を実施する。 ・調査期日 平成32年2月1日 ・調査対象 農林業生産活動を行う者 〈主な経費〉 ・指導員及び調査員報酬 4,540千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 835千円(府10/10)
17目 国勢調査調査区設定費	○国勢調査調査区設定経費 (総務課) 516千円 【財源内訳】 ・府支出金 516千円	(説明書P73) 国内の人口や世帯の実態を明らかにし、他の統計を作成するための基本となる資料を作成するために実施される、平成32年国勢調査に向けての調査区設定を行う。 ・職員手当及び事務経費 516千円(府10/10)

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
18目 全国消費 実態調査 費	○全国消費実態 調査経費 (総務課) 2,067千円 【財源内訳】 ・府支出金 2,067千円	(説明書P73) 全国の世帯の家計の実態を総合的に調査し、全国及び地方別の消費の水準と構造、世帯の所得及び資産の分布を明らかにして、各種社会・経済政策の基礎資料を得るため、法定受託事務として、全国消費実態調査を実施する。 ・調査期日 平成31年10月～11月 (調査票の種類により異なる) ・調査対象 全国すべての世帯の中から抽出方法で選定された二人以上の世帯と単身世帯 〈主な経費〉 ・指導員及び調査員報酬 1,280千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 787千円(府10/10)
21目 経済セン サス調査 費	○経済センサス 経費 (総務課) 1,262千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,262千円	(説明書P75) 事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を得るため、法定受託事務として、経済センサス基礎調査を実施する。 ・調査期日 平成31年6月～平成32年3月 ・調査対象 事業所、企業 〈主な経費〉 ・調査員報酬 1,000千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 244千円(府10/10) 経済センサスで得られた母集団データを常に最新かつ正確な状態にするため、調査区管理を行う。 〈主な経費〉 ・事務経費 18千円(府10/10)
6項 監査委員費 1目 監査委員 費	○監査委員事務 局運営経費 (監査委員事 務局) 3,270千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,270千円	(説明書 P75) 地方自治法に基づき設置された監査委員による監査等の執行に要する経費 ・定期監査 ・随時監査 ・財政援助団体監査 ・行政監査 ・一般会計及び各特別会計、公営企業会計決算審査 ・財政健全化・経営健全化審査 ・例月現金出納検査 〈主な経費〉 ・委員報酬 2,088千円 識見監査委員 121千円(月額) 議会選出監査委員 53千円(月額)

2款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
7項 環境交通対策費 3目 交通安全対策費	○交通安全対策経費 (自治防災課) 2,155千円 【財源内訳】 ・一般財源 2,155千円	(説明書P79) 市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、亀岡市交通安全対策協議会を開催して関係機関の情報共有と連携強化を図り、街頭啓発・広報活動等を実施する。 また、「子どもと高齢者の交通事故防止対策」の推進を目指し、自転車大会の開催や高齢者運転免許証自主返納支援事業の推進を図る。 <主な経費> ・交通安全子ども自転車大会 339千円 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業 1,340千円 ・交通安全街頭啓発(街頭啓発物品) 258千円

3款 民生費

科目	主要な施策	施策の内容
4項 災害救助費 1目 災害救助費	○災害救助経費 (自治防災課) 22,002千円 【財源内訳】 ・府支出金 4,833千円 ・一般財源 17,169千円	(説明書P107) 平成29年及び30年に発生した自然災害により被害を受けた市民に対し、住宅の修繕等に補助金を交付することで、市民の安定した生活基盤の早期再建を推進する。 <主な経費> ・地域再建被災者住宅等支援事業補助金 6,500千円 (府2/3) 半壊@1,500千円×2件 3,000千円 一部破損@500千円×7件 3,500千円 ・地域再建被災者住宅融資返済経費補助金 500千円 (府10/10) (@44千円×12件) ・被災者住宅修繕等支援事業補助金 15,000千円 半壊@500千円×2件 1,000千円 一部破損@100千円×140件 14,000千円

9款 消防費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 消防費		
1目 常備消防費	○京都中部広域消防組合負担金 (自治防災課) 1,042,505千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,042,505千円	(説明書P161) 京都中部広域消防組合運営経費のうち亀岡市負担分及び亀岡市非常備消防に係る経費を拠出する。 <主な経費> ・常備消防に係る経常負担金 988,213千円 ・常備消防に係る特別負担金 38,167千円 (消防施設整備事業等負担金) (地方交付税措置等に係る負担金) ・非常備消防に係る特別負担金 16,125千円 (非常備消防事務従事者負担金)
2目 非常備消防費	○消防団経費 (自治防災課) 66,778千円 【財源内訳】 ・諸収入 21,571千円 ・一般財源 45,207千円	(説明書P161) 市民の安全・安心確保のため、地域の防災活動に従事する亀岡市消防団の活動を支援する。 <主な経費> ・団員の諸手当及び報酬 団員報酬 19,890千円 水火災出動手当 1,260千円 各種訓練出動手当 1,800千円 ポンプ整備報酬 1,263千円 退職報償金 19,871千円 退職報償金掛金 17,280千円 ・団員の装備等 新入団員用活動服等 914千円 新入団員用救助用半長靴 507千円
	○非常備消防経費 (自治防災課) 7,427千円 【財源内訳】 ・一般財源 7,427千円	(説明書P161) 消防団に対する表彰及び式典等の催物事業を行い、消防団の活性化を図るとともに、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という連帯意識のもと結成された自主防災会の活動を支援する。 <主な経費> ・優良消防団表彰等 164千円 (報償品、賞状印刷、筆耕料) ・消防式典会場設営費等 862千円 (入退団式、出初式) ・消防団運営交付金(1本部19分団) 2,360千円 ・団員公務災害補償掛金 2,024千円 ・自主防災会活動助成金(23組織) 1,450千円
3目 消防施設費	○消防施設維持経費 (自治防災課) 11,430千円 【財源内訳】 ・諸収入 56千円 ・一般財源 11,374千円	(説明書P163) 消防用施設及び消防団車両、資機材に係る維持管理に努める。 <主な経費> ・消防車両等維持管理 4,669千円 ・水道事業会計負担金 6,761千円

9款 消防費

科目	主要な施策	施策の内容
4目 水防費	○消防施設整備事業費 (自治防災課) 11,797千円 【財源内訳】 ・市債 10,900千円 ・一般財源 897千円	(説明書P163) 消防の用に供する施設、設備及び資機材の整備充実を図る。 <主な経費> ・小型動力ポンプ更新 5,700千円 ・団本部積載車更新 5,200千円 ・消防用ホース更新 828千円
	○水防経費 (自治防災課) 151千円 【財源内訳】 ・一般財源 151千円	(説明書P163) 水害発生時に備え、水防部隊及び資機材の維持に努める。 <主な経費> ・水防訓練用砂(災害用除く) 45千円
5目 災害対策費	○災害対策経費 (自治防災課) 122,801千円 【財源内訳】 ・一般財源 13,094千円 ・国庫支出金 3,107千円 ・市債 106,600千円	(説明書P163) 本市の防災体制の充実に向けて、備蓄品の確保、ハザードマップの更新や防災行政無線の整備等、災害警戒及び災害対策体制の強化を図る。 <主な経費> ・防災行政無線(既設)等の保守・運用 5,840千円 ・府・市共同備蓄の実施 1,973千円 ・同報系デジタル防災行政無線システム整備工事 98,460千円 ・洪水ハザードマップデータ更新業務委託料 他 14,355千円
	○総合防災訓練経費 (自治防災課) 4,776千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 2,000千円 ・一般財源 2,776千円	(説明書P163) 亀岡市地域防災計画に基づき、亀岡市防災会議の主権により総合防災訓練を実施する。 <主な経費> ・訓練会場設営等業務委託料 4,000千円 ・訓練用資材購入 578千円

平成 3 1 年度

一般会計当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【総務部】

2款:総務費、1項:総務管理費、1目:一般管理費 - 電算管理経費 システム経費内訳 平成31年度当初予算特別委員会資料

市長査定後
単位:円

主な運用システム	導入(更新)時期	賃借・使用料		機器保守		サポート、業務委託		市民課振替額(賃借・使用料)	計
		金額	契約先	金額	契約先	金額	契約先		
旧基幹系	(1)H23年度更新Acos・周辺装置	H24.2~		2,312,016	日本電気(株)	3,662,400	日本電気(株)		5,974,416
	(2)継続Acos周辺装置(NIP,CGMT,NW)	H18.2		666,552	日本電気(株)				666,552
	(3)プログラムプロダクト(使用料)	H18.2~	6,932,400	日本電気(株)					6,932,400
基幹系共通	(4)平成28年度更改行政系基盤サーバ等	H29.3~	9,305,280	NECキャピタルソリューション(株)					9,305,280
	(5)フォームバスター機器	H18.7		137,940	年額契約、デュプロ(株)京都支店				137,940
庁内情報化	(6)ウイルス対策	H28.2~	1,165,428	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス					1,165,428
	(7)庁内情報化機器・セキュリティ対策機器	H26.10~	20,687,601	NTTファイナンス(株)。次期システムは未定	3,057,618	日本電気(株)		437,196	23,745,219
	(8)セキュリティ強化対策ソフト(使用料)	H27.4~	1,541,958	年額契約、日本電気(株)					1,541,958
	(9)庁内NW社会保障・税番号制度対応	H28.2~	5,452,272	NECキャピタルソリューション(株)					5,452,272
	(10)グループウェアシステム	H21.3		719,400	日本電子計算(株)	4,620,000	未定		5,339,400
	(11)機構改革に伴う端末等移設					1,000,000	NECフィールディング(株)		1,000,000
セキュリティ強化	(12)H29年度人事異動に伴う端末追加	H30.3~	747,792	NECキャピタルソリューション(株)					747,792
	(13)情報セキュリティ強靱性向上対策機器	H30.3~		2,982,240	NECフィールディング(株)				2,982,240
住基ネット	(14)ウイルス対策、パッチ	H29.3~	494,424	京都電子計算(株)					494,424
	(15)住基NW	H19.3~				1,263,528	日本電気(株)		1,263,528
基幹業務支援システム(新基幹系)	(16)データ移行システム	H27.3~	37,149,948	NECキャピタルソリューション(株)					37,149,948
	(17)周辺装置等	H27.4~	9,807,732	NECキャピタルソリューション(株)				122,220	9,807,732
	(18)運用経費(使用料、統合宛名・機能追加分保守)	H27.9~	43,560,204	京都府自治体情報化推進協議会	1,414,470	(株)KKC情報システム	1,499,814	KKC情報システム、京都電子計算	531,072
LGWAN	(19)基幹業務支援システム改修	H31				1,110,600	京都府自治体情報化推進協議会		1,110,600
	(20)A装置	H26.3~	315,228	ソフトバンク(株)					315,228
インターネット	(21)B装置	H31.3~	361,584	未定					361,584
	(22)疎水ネット機器	H27.3~	184,140	NTTファイナンス(株)	180,504	NTT京都支店			364,644
インターネット	(23)コンテンツフィルタ(使用料)	H14~	82,885	年額契約、教育委員会と投分、日本電気(株)					82,885
	(24)接続機器	H26.12~	4,088,544	NECキャピタルソリューション(株)	2,937,438	日本電気(株)			7,025,982
(25)財務会計システム	H28.3~	4,493,232	東京センチュリー(株)			1,831,200	ジャパンシステム(株)		6,324,432
(26)メール等配信システム	H27.4~	732,480	(株)スマートパリュウ						732,480
専用線網	(27)ネットワーク機器等	H20.1~		1,901,832	日本電気(株)	2,746,800	日本電気(株)		4,648,632
	(28)ウイルス対策	H13~	259,600	年額契約、日本電気(株)					259,600
	(29)光ファイバケーブル(賃借、保守)	H13~	6,906,240	年額契約、(株)ケイ・オブティコム	2,970,000	年額契約、(株)ケイ・オブティコム			9,876,240
	(30)電柱関係(添架料、支障移設)	H13~	1,780,570	年額契約、関西電力、NTT			50,000	(株)ケイ・オブティコム	
(31)市町村共同利用システム	文書管理システム	H24.7~							
	統合型地理情報システム(GIS)	H24.10~							
	簡易電子申請システム	H24.10~							
	公共施設案内(予約)システム	H25.2~							
京都府自治体情報セキュリティクラウド	H29.4~								
計									
情報システム機器等賃借料=(4)(6)(7)(9)(12)(14)(16)(17)(20)(21)(22)(24)(25)(26)(29)(30)		103,672,495							
情報システム機器等保守委託料=(1)(2)(5)(7)(10)(13)(18)(22)(24)(27)(29)				19,280,010					
情報システム等使用料=(3)(8)(18)(23)(28)		52,377,047							
情報システム運用支援等委託料=(1)(10)(11)(15)(18)(19)(25)(27)(30)						17,784,342			
京都府自治体情報化推進協議会=(31)									20,816,634

京都府自治体情報化推進協議会 負担金
(構成団体:府及び府内市町村)

平成31年度当初予算市税歳入の内容

款項目節	H31年度 予算額	H30年度 予算額	比較	増減理由等
	千円	千円	千円	
1 款 市税	10,040,937	9,777,934	263,003	
1 項 市民税	4,593,763	4,520,057	73,706	
1 目 個人	4,011,066	3,961,935	49,131	人口減少の影響があるものの、雇用情勢の改善及び個人所得の増加が予想されるため増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	3,982,798	3,931,303	51,495	
均等割額	148,059	146,645	1,414	
所得割額	3,834,739	3,784,658	50,081	
2 節 滞納繰越分	28,268	30,632	△ 2,364	
2 目 法人	582,697	558,122	24,575	
1 節 現年課税分	581,965	556,951	25,014	
均等割額	208,975	213,645	△ 4,670	
法人税割額	372,990	343,306	29,684	
2 節 滞納繰越分	732	1,171	△ 439	
2 項 固定資産税	4,449,868	4,289,786	160,082	
1 目 固定資産税	4,438,007	4,277,922	160,085	土地については、地価の状況を踏まえ、ほぼ横ばいとなる見込みです。 家屋については、新增築家屋の登録が減失家屋を上回り増額となる見込みです。 償却資産については、設備投資等により、増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	4,418,269	4,249,699	168,570	
土地	1,584,536	1,581,819	2,717	
家屋	2,020,887	1,924,790	96,097	
償却資産	812,846	743,090	69,756	
2 節 滞納繰越分	19,738	28,223	△ 8,485	
2 目 国有資産等所在市町村交付金	11,861	11,864	△ 3	
1 節 現年課税分	11,861	11,864	△ 3	地価の状況を踏まえ、ほぼ横ばいとなる見込みです。
3 項 軽自動車税	250,250	230,580	19,670	
1 目 環境性能割	10,162	0	10,162	課税台数は、やや減少するものの新税率適用車が増えることにより増額となる見込みです。平成31年10月から制度改正され、環境性能割が新設されます。
1 節 現年課税分	10,162	0	10,162	
3 目 軽自動車税	240,088	230,580	9,508	
1 節 現年課税分	237,478	227,982	9,496	
2 節 滞納繰越分	2,610	2,598	12	
4 項 市たばこ税	512,359	509,670	2,689	
1 目 市たばこ税	512,359	509,670	2,689	たばこの売渡本数の減少傾向の影響が考えられるが、ほぼ安定した税額を見込みます。
1 節 現年課税分	512,359	509,670	2,689	
6 項 入湯税	20,458	20,036	422	
1 目 入湯税	20,458	20,036	422	災害等により入湯客数の減少がみられるが、ほぼ安定した税額を見込みます。
1 節 現年課税分	20,458	20,036	422	
7 項 都市計画税	214,239	207,805	6,434	
1 目 都市計画税	214,239	207,805	6,434	都市計画区域での、新增築家屋等の増加により増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	213,322	206,415	6,907	
2 節 滞納繰越分	917	1,390	△ 473	
市税総額(再掲)	10,040,937	9,777,934	263,003	
(内訳) 現年課税分	9,988,672	9,713,920	274,752	
滞納繰越分	52,265	64,014	△ 11,749	京都地方税機構への移管件数が減少し、滞納整理が進むことにより減額となる見込みです。